

[令和7年第1回定例会]

宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日 程	発言順	発言制限時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
2月27日(木)	1	40分	宗像志政クラブ	小林 栄二	施政方針について
	2	30分	未来むなかた	北崎 正則	持続可能なまちの未来への道筋を
	3	30分	日本共産党	新留 久味子	令和7年度施政方針の具体的な施策を問う
	4	25分	公明党	木村 武士	市民真ん中の政治実現を

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：4項目】

代表質問通告書

受領日時 令和7年2月10日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	小林 栄二	発言予定時間		40分
		発言制限時間		40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>施政方針や市の取組について市長の考えを伺う。</p> <p>1 「まちづくりは人づくり」について</p> <p>市長は「まちづくりは人づくり」という言葉を政治信条に掲げており、令和7年度も引き続き、「人への投資」を進め、人材確保と育成、定着を図るとあるが、これまで行ってきた人材確保と育成、定着についてどのように評価、総括しているのか伺う。</p> <p>2 市政運営の基本方針について</p> <p>(1)「ずっと住みたいまち宗像」とはどのような宗像か。また、市長はその将来像に近づいているかどうかをどのように図り、評価をしているのか伺う。</p> <p>(2) 定住・移住・仕事について</p> <p>①「定住・移住等の推進」の中で、高校生を対象に、地域を知り愛着を持つきっかけになる学習プログラムを実施するとあるが、具体的にどのようなプログラムか。また、この取組がどのように定住につながると考えているのか伺う。</p> <p>②移住を後押しする取組を進めるために、お試し居住ができる環境を整えるとあるが、具体的にどのように整え、どのように後押しするのか伺う。</p> <p>③「就労支援の充実」の中で、就労サポートセンターを中心に就労支援を充実させるとあるが、具体的にどのように充実させるのか伺う。</p> <p>(3) 安全・安心について</p> <p>①「防災・減災対策の強化」の中で、今後、調整池の整備を行うとあるが、決定までのプロセスや具体的な内容、予算規模、今後のスケジュールについて伺う。</p> <p>②調整池の多面的活用を想定した調査検討を行うとあるが、具体的にどのような場所に調整池を確保し、どのように多面的に活用する想定なのか伺う。</p> <p>③喫緊の対策として導入する移動式排水ポンプの運用について、誰がどのように運用するのか伺う。</p> <p>④「消防団活動の充実」の中で、団員の確保に取り組むとあるが、これまでの取組とどう違うのか伺う。</p> <p>⑤「防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実」の中で、防犯ボランティア育成プログラムを実施するとあるが、具体的にどのような取組なのか伺う。</p>			

⑥自治会による防犯カメラ設置を支援するとあるが、これまでの取組とどう違うのか伺う。

(4) 子育てについて

①「こどもの権利保障と自分らしい育ち」の中で、子ども自身が意見を表明し、大人が聴く機会を設け、施策につなげるとあるが、具体的にどのような取組なのか伺う。

②「社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり」の中で、「こども誰でも通園制度」をモデル園に先行導入するとあるが、具体的にどのような制度となるのか伺う。

③「誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実」の中で、子どもの自立サポートセンターホープを拠点に、家庭訪問による支援を充実するとあるが、これまでより何をどのように充実させるのか伺う。

④「希望の形成支援と子育てに伴う喜びを実感できる環境づくり」の中で、生活基盤安定のための支援や婚活支援とあるが、具体的にどのような支援を行うのか伺う。

⑤中学生の乳幼児ふれあい体験事業とはどのような事業か。また、過去に本市で取り組んでいた「ワクワクWORK」との違いはあるのか伺う。

(5) 教育について

①「生きる力を育む教育の推進」の中で、小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るとあるが、具体的にどのような取組なのか伺う。

②日本語指導が必要な児童生徒への支援とはどのような支援なのか伺う。

③県立特別支援学校の開校を見据えた関係機関との連携強化とはどのような取組なのか伺う。

④学校図書館の多面的活用の促進とはどのような取組なのか伺う。

⑤「安全・安心で質の高い教育環境づくり」の中で、赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎解消に向けた基本設計、日の里東小学校の校舎改築に向けた基本構想づくりに着手するとあるが、具体的なスケジュールについて伺う。

⑥学校給食による「食のまち宗像」の取組とは具体的にどのような取組なのか伺う。

⑦「生涯を通した多様な学びの支援」の中で、市民ニーズに応じた学びの機会づくりに努め、生涯学び、活躍できる機会を創出するとあるが、具体的にどのような取組か。また、市民学習ネットワーク等、既存の学びの機会との違いはあるのか伺う。

⑧世界遺産センターについて、これまでの経緯や協議実績と令和7年度の取組、市長の考え方を伺う。

(6) 健康・福祉について

①「健康づくりの推進」の中で、成果連動型の民間委託契約による特定健診受診率向上の取組とあるが、具体的にどのような取組なのか伺う。

②「介護予防と高齢者支援の充実」の中で、望む場所で生活ができるよう介護サービスの充実を進めるとあるが、どのように介護サービスの充実を進めるのか伺う。

③「障がい者福祉の充実」の中で、農業従事者と障がい者就労支援事業所との橋渡しをする実証事業を行うとあるが、具体的にどのような事業なのか伺う。

④「地域保健福祉の推進」の中で、障がい者施設や介護施設における福祉人材の確保と定着のための支援を実施するとあるが、具体的にどのような支援なのか伺う。

⑤「医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営」の中で、必要なときに身近な場所で医療を受けら

れる体制を確保するとあるが、人材不足や医療機関の廃止などの課題がある状況で、具体的にどのような策を講じる考えなのか伺う。

(7) 「市民協働」について

- ① 「市民自らの手によるまちづくりの推進」の中で、改めて市民協働に関する実態調査を行うとあるが、現状どのような課題があると考えているか。また、調査内容（調査対象、調査手法など）や課題解決のための手法について、どのような想定をしているのか伺う。
- ② 「地域特性を活かし、持続できるコミュニティ活動の推進」の中で、各地域の特性に応じて、まちづくり計画の見直し支援や、モデル地区における組織と事業の最適化に取り組むとあるが、具体的にどのように取り組むのか伺う。
- ③ 「自他を尊重した共生社会の充実」の施策は、第2期宗像市人権教育・啓発基本計画の策定に着手することが主な目的になるのか。また、具体的な共生社会の充実策等の考えがあれば伺う。
- ④ 「ジェンダー平等社会の推進」の中で、再就職支援を進めるとあるが、就労サポートセンターを中心とした就労支援策を進めていることと目的や対象者、手法、評価指標に違いはあるのか伺う。

(8) 環境について

- ① 「生活環境の保全・美化」の中で、ペットの適正飼育に係る啓発を強化するとあるが、これまでよりも何をどのように強化するのか伺う。

(9) 都市について

- ① 「都市再生の推進」の中で、地域公共交通ネットワークの再編に取り組むとあるが、具体的にどのように取り組むのか伺う。
- ② 「土地利用と住宅施策の推進」の中で、多極連携型の魅力的な土地利用により、持続可能な地域社会づくりを進めるとあるが、具体的にどのような取組なのか伺う。
- ③ 「都市基盤の整備・保全」の中で、基盤整備や交通結節点の機能強化を推進するとあるが、具体的にどのように推進するのか伺う。
- ④ 都市公園の管理運営・ストック利活用に係る仕組みづくりを進めるとあるが、どのような仕組みづくりなのか伺う。

(10) 産業について

- ① 「農業・水産業の活性化」の中で、次世代人材の経営支援や環境に配慮した農業を推進する取組を拡充するとあるが、これまでの取組から何をどのように拡充するのか伺う。
- ② 学校給食や事業者のニーズに応じた水産物を提供するとあるが、どのようなニーズがあり、どのような水産物を提供することを想定しているか。また、この取組によって本市の産業にどのような効果が期待できるのか伺う。
- ③ 「地域経済の活性化」の中で、食のまち宗像認定店と連携した地場産物の消費拡大に取り組むとあるが、具体的にどのように取り組むのか。また、食のまち宗像認定店とはどのようなものか伺う。
- ④ 中小事業者の経営課題解決を支援する副業プロ人材活用の取組を拡充するとあるが、具体的にどのような取組か。また、福岡県や商工会が行っている経営者支援事業等との違いについて伺う。
- ⑤ ふるさと寄附では、特産品の充実や情報発信の強化に取り組むとあるが、これまでよりも何をどのように強化するのか伺う。
- ⑥ 「地域の賑わいづくり」の中で、魅力ある観光資源を組み合わせた旅行商品の開発とあるが、具体

的に本市の観光資源にはどのようなものがあると考えているのか伺う。

⑦「島の振興」の中で、大島地区に展望台の整備を行うとあるが、具体的にどのような展望台を整備するのか伺う。

(1 1) 行財政について

①「持続可能な行財政運営の推進」の中で、第3次宗像市総合計画の進捗や成果を把握しながら、効果的に事業を進めるとあるが、具体的にどのようにして進捗や成果、効果を把握し進めるのか伺う。

②「計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進」の中で、効率的な管理手法について調査検討を進めるとあるが、具体的にどのような管理手法を想定しているのか伺う。

③「連携によるまちの経営」について、連携協定の成果検証や協定内容の更新についての確認はいつ誰がどのように行っているのか伺う。

④柔軟かつ効果的な取組を進めるとあるが、具体的にどのような取組か。また、公平性や検証評価の仕組みも併せて取り組む必要があると考えるが、認識を伺う。

⑤本市の塵芥処理事業は、現在、玄界環境組合において3市1町共同で行っているが、宗像清掃工場の取扱いも含め、構成市としての本市の現状認識について伺う。

⑥渋滞が発生し市民生活に支障をきたしている道路（国道、県道）について、近隣自治体と連携し、国や県による道路整備を加速させる必要があると考えるが、市の見解を伺う。

⑦一部事務組合の設置目的は「事務の一部を共同処理することによる効率化」であるが、宗像地区事務組合ではさらなる効率化のための取組が課題と考える。構成市の長として、市長の考えを伺う。

(1 2) 財政運営について

①財政の柔軟性とはどのようなものか、その基準や目安はあるか。また、本市の現状を伺う。

②厳しい財政運営を迫られているとあるが、本市の基金運用や債券についての現状と今後の見通しを伺う。

③施策の優先順位づけは、いつ誰がどのようにして行っているか。また、令和7年度に廃止される事業はあるのか伺う。

④行財政運営の効率化のためにも事業評価は重要であり、議会や市民がチェックしやすいよう工夫を行う余地があると考え。令和6年度施政方針において、EBPM（証拠に基づく政策立案）をベースとした行財政運営の確立を目指すがあったが、現状と今後の具体的なスケジュールを伺う。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 小林 栄二

代表質問通告書

受領日時 令和7年2月12日 16時15分

項目番号	1	発言の項目	持続可能なまちの未来への道筋を	
			(中継用) 15文字以内	持続可能なまちの未来への道筋を
質問者名 (関連質問者名)	北崎 正則		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>令和7年度の施政方針の大きな特徴は、主要事業について、第3次宗像市総合計画に掲げた10の分野に沿って説明しているところであり、総合計画に沿うことで本市の未来への道筋も見えてくるため、一定の評価をすることができる一方、谷井前市長の後継者として継承した課題に対するアプローチが見えてこないなど、指摘すべき点もある。このことを念頭に、会派「未来むなかた」の代表質問では、過年度からの分析や評価を必要に応じて問いながら、現状認識と今後の方針、新たな施策や事業の具体的内容などを以下質問する。</p> <p>1 宗像市の現状について</p> <p>(1) 令和4年度の施政方針において打ち出された、全ての取組の最終目的を「定住都市むなかたの実現」とする方針は、市長の2期目の総仕上げの年として、令和7年度の施政方針でも一つの基軸となっている。全国的に出生率低下や人口減少が進む中、本市における現状と課題をどう認識しているか。</p> <p>(2) 令和7年度施政方針において打ち出された「ずっと住みたいまち宗像」を見据えるとは、総じてどのようなものであり、本市の現状と比べ、どういった基準に則した将来像を想定しているのか。</p> <p>2 市政運営の基本方針について</p> <p>(1) 「都市基盤の強化による安全なまちづくり」につなぐため、防災基盤の整備と地域公共交通の再構築を進めるとある。浸水対策や防災行政無線の再整備などにおいては、事業着手後に想定外の事態が起こることがないように事業を進める必要がある。また、地域公共交通については、運転手不足などでバス路線の減便・廃止等が加速している現状では、地域住民の大きな不安と市への早期な対応を求める期待が入り混じっている。そこで、浸水対策や地域公共交通については住民との意見交換会や住民説明会などを行い、市長自ら陣頭指揮を執るべきだと考えるがどうか。</p> <p>(2) 「子どもや高齢者を支え、家族も安心できる支援の充実」につなげるために、子ども医療費助成の対象拡大や病児保育室の拡張など、子育て支援の充実を図ることは高く評価できるが、介護人材の確保・定着を図ることはこれまでの取組でも厳しい状況にある中、具体的な方策は。</p> <p>(3) 「宗像の食やまちへの共感による地域活性化」につなげるために、宗像の食やまちとの関わりをきっかけにとあるが、具体的にどのような事業を考えているのか。また、学校給食での地産地</p>			

消のさらなる取組とあるが、今までの取組の中での地産地消の費用や比率、地場産物の価値をどう分析・評価し、どのような効果や課題があったのか伺う。

(4) 学校給食費無償化については、以前、議会に請願が提出され、様々な議論を交わし、結果的に否決された経緯があるが、市長の考えは。

3 令和7年度の主要事業について

(1) 定住・移住・仕事について

①「定住・移住等の推進」について、新たに高校生を対象に、地域を知り愛着を持つきっかけになる学習プログラムを実施するとあるが、具体的にどのような内容か。また、移住希望者を対象に、お試し居住ができる環境を整えるとあるが、特に人口減少が加速している大島、地島、吉武、玄海地区などでの事業実施が必要と考える。市長の考えは。

②「就労支援の充実」について、就労サポートセンターを中心に就労支援を充実させ、市内事業者の人材確保に向けた取組を行い、市内における人財の好循環の創出を図るとあるが、具体的にどのようなことを行うのか。

③「シティプロモーションの充実」について、まちの魅力を相手の立場から考える共感思考の視点とは、具体的にどういった視点か。

(2) 安全・安心について

①「宗像市雨に強いまちづくりビジョン」に基づく浸水対策を加速させるとあるが、当初の計画からどのように加速させるのか。

②「消防団活動の充実」について、団員の人員確保が厳しい現状を踏まえて、具体的にどう進めるのか。

③「防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実」について、今後、パトランの活動と連携した防犯ボランティア育成プログラムや自治会による防犯カメラ設置支援を市内全域に広げていくのか。また、人的被害だけでなく、鳥獣被害も深刻化している現状にも対応すべきだと考えるが、市長の考えを伺う。

(3) 子育てについて

①「こどもの権利保障と自分らしい育ち」について、子ども自身が意見を表明し、大人が聴く機会を設けるとあるが、具体的な進め方は。

②「社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり」について、令和8年度から本格実施しようとしている「こども誰でも通園制度」の先行導入について、現状での期待する効果は。

③「誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実」について、一人の子の成長を継続的に見守る仕組みづくりのために、関係機関や小中学校とどう連携を図るのか。

(4) 教育について

①「生きる力を育む教育の推進」について、「教育支援室」を新設し、喫緊の教育課題への対応を強化するとあるが、いじめ・不登校への対応、日本語指導が必要な児童生徒への支援以外にどのような教育課題があると考えるか。また、教育支援室の具体的な体制は。

②児童生徒1人1台に配付した端末の更新、いわゆるセカンドG I G Aが始まろうとしている現状で、いち早くG I G Aスクールに取り組んだ本市の現状をどう分析し、進めていくのか、市

長の考えを伺う。

- ③「安全・安心で質の高い教育環境づくり」について、赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎解消に向けた基本設計、日の里東小学校の校舎改築に向けた基本構想に着手するとあるが、地域との連携や今後の児童数、児童を取り巻く環境の変化など、どのような観点で取り組むのか。
- ④「生涯を通じた多様な学びの支援」について、キャリア教育の取組である「むなかた子ども大学」について、現状での成果や課題をどう捉えているのか。また、生涯学び、活躍できる機会の創出の具体的な進め方は。
- ⑤「歴史・伝統文化の保存・活用と継承」について、市内各地域の伝統文化については、後継者不足という大きな課題がある。市として具体的な支援策があるのか。

(5) 健康・福祉について

- ①「健康づくりの推進」について、地域の特性を把握する地区診断に着手するとあるが、モデル地区を設定するなど具体的な進め方は。
- ②「地域保健福祉の推進」について、令和7年度から本格的に実施する重層的支援体制整備事業の具体的な内容は。
- ③医療費と介護給付の適正化を進めつつ、基金を活用し、保険税等の負担抑制に取り組むとあるが、具体的な方策は。

(6) 市民協働について

- ①「市民自らの手によるまちづくりの推進」「地域特性を活かし、持続できるコミュニティ活動の推進」について、一番の課題は担い手不足であり、本年度からスタートする「第3次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」では、子どもや若者も含めたより多くの地域住民の参画を目指すとあるが、市長が目指すコミュニティ・まちづくりとはどのようなものなのか。
- ②「豊かな心を育む文化芸術活動の推進」について、吹奏楽部の地域移行に触れているが、運動部の地域移行の現状における課題と方向性をどう捉えているのか。
- ③「活力のある地域を目指したスポーツ活動の推進」について、市民のスポーツ活動の中核を担っているスポーツ関係者から、平成25年に「新総合体育館建設を含めたスポーツ施設の再構築と整備及び健康スポーツ都市宣言を求める請願」が提出され、議会で採択した過去がある。総合スポーツセンターの建設については、議会でも特別委員会を設置し調査するなど、様々な観点から検討を行ったが、結果的に将来に送ることとなった。それから約10年がたち、市民体育館の老朽化が進んでいる現状を鑑みて、今後の体育館の方向性について市長の考えを伺う。

(7) 環境について

- ①「自然環境の保全・美化」「生活環境の保全・美化」について、最近、豊かな自然環境を求めて宗像市に移住した方々から、資材置場などの設置によって生活環境に不安を感じられる声を多く聞く。市が行っている現状把握と生活環境を守るための具体的な取組は。また、ペットの適正飼育に対する市長の考えを伺う。
- ②「脱炭素を目指したまちづくり」について、地域の課題解決に資する脱炭素の取組とは、具体的にどういう取組で、どう地域課題に資するのか。

(8) 都市について

- ①「都市再生の推進」について、近年の西鉄バス路線の減便・廃止は、市民に大きな不安を与えており、今後の市の施策に大きな期待が寄せられている。令和7年度は公共ライドシェアの導入や広域路線バス「宮若・宗像線」の運行が開始されるが、今後交通の課題をどう解消していくか、市長の考えを伺う。
- ②「土地利用と住宅施策の推進」について、地域特性を生かした多極連携型の魅力的な土地利用とは、具体的にどういう取組なのか、市長の考えを伺う。
- ③「都市基盤の整備・保全」について、改正バリアフリー法に基づき、公共施設等のバリアフリー化を積極的に進めるべきだと考えるが、市長の考えを伺う。

(9) 産業について

- ①「農業・水産業の活性化」について、食のまち宗像をうたって第1次産業の活性化を図ろうとしているが、一番の課題は後継者不足であり、資源回復や確保をいかに図るかである。そのために市としてどう取り組むのか、市長の考えを伺う。
- ②「地域経済の活性化」「地域の賑わいづくり」「島の振興」について、これらを進めていくためには、市内外、外国の方々など多様な交流人口・関係人口の増加の取組が必要と考える。昨年10月の宗像大社秋季大祭に合わせて実施した、海外からの観光客を誘致し、地域の観光基盤を整える事業をどう評価しているか。また、今後の外国人観光客の誘致をどのように進めていくのか。

(10) 行財政について

- ①「持続可能な行財政運営の推進」について、職員の適正配置や業務効率化に取り組むとあるが、ここ数年、自己都合退職者が増加していることについて、市長の考えを伺う。
- ②「計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進」について、公共施設や公共インフラの安全性を確保しながら、施設の管理水準の向上や予防保全による長寿命化を推進するとあるが、今後、広域で取り組まなければならない宗像地区消防本部、宗像清掃工場などの施設の方向性について、市長の考えを伺う。

4 財政運営について

- (1) 本市の財政は健全であると言われていたが、今後取り組まなければならない課題も山積している。その課題に対応するため、財政の見通しが大切だと考えるが、市長の考えは。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 未来むなかた 代表者名 北崎 正則

代表質問通告書

受領日時 令和7年2月14日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	令和7年度施政方針の具体的な施策を問う	
			(中継用) 15文字以内	施政方針の具体的な施策を問う
質問者名 (関連質問者名)	新留 久味子		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>物価高騰が長期化し、今、市民の暮らしはますます深刻な状況になっている。こうした状況の中で、市民の命と暮らしを守るために自治体は何を優先し、行政が果たすべき役割とは何かが問われていると考える。しかし、今回の施政方針では、市民生活の実態に照らした施策の総括が充分に行われていないのではないかと感じた。自治体が本来果たすべき役割とは何なのか、こうした立場から市長の施政方針に対し、日本共産党市議団として以下の項目について問う。</p> <p>(1) 定住・移住・仕事</p> <p>定住・移住施策及び市内の雇用対策で、域内経済をどのように充実させるかは、本市における持続可能な市政運営の要となる施策と考える。</p> <p>①移住を後押しする取組を進めるとあるが、具体的にはどのような事業を実施するのか。</p> <p>②大島、地島の人口減少は深刻さを増している。大島、地島の移住施策の総括と今後の取組についてどのように考えているのか。</p> <p>③市内事業者の人材確保に向けた取組を行うとあるが、本市ではとりわけ介護・保育人材の確保が大きな課題となっている。また、こうした福祉分野での人材の確保・定着に取り組むと示されているが、具体的にどのような事業を実施するのか。</p> <p>(2) 安全・安心</p> <p>①フラップゲート整備工事について、具体的にはどこの地域にどのような整備を行い、どのような効果が得られると見込んでいるのか。</p> <p>②各地区の雨水対策施設に係る設計は、具体的にはどのように進めていくのか。</p> <p>③整備を行う調整池の多面的活用を想定した調査検討とあるが、どの地域で、具体的にどのような多面的活用を想定しているのか。</p> <p>(3) 子育て</p> <p>子どもの医療費助成の対象を高校生まで引き上げることは、子育て世代の要求のひとつであり評価するが、それ以外の子育て施策について、以下質問する。</p> <p>①「こども誰でも通園制度」をモデル園に先行導入するとあるが、それ以前に、昨年度の施政方針で述べられていた「一時預かり事業の充実に向けた検討」については、どのような検討が行われたのか。</p>			

- ②病児保育室の取組について、障がい児の受入れ状況はどのようになっているのか。
- ③「誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実」を方針に掲げているが、その立場に立って、次のような障がい児支援について、見解を伺う。
- ア 今ある放課後等デイサービス事業所において、保護者の負担軽減のために欠かせないレスパイト事業を行うことができるよう支援ができないか。
- イ 特別支援学級に通う児童の中で、保護者が毎日登下校の付き添いを行っており、保護者の大きな負担となっている事例があるが、このような児童に対する移動支援を検討できないか。
- ウ 就労等を理由に放課後に保護者が養育、保育できない場合、学童保育が児童の保育を担うことが原則である。しかし、障がい児の場合、学童保育が馴染まない場合もある。そうした場合は、放課後等デイサービスなどにおいて、学童保育と同等の保育が受けられるように配慮できないか。

(4) 教育

今、教育現場は危機的な状況に陥っている。教育には欠かすことができない教員が定数に満たない状況が続いているほか、さらに深刻なことに、「教員の働き方改革」を進めても実態は改善されていない。こうした状況の中で、教員を志す学生も減少し、教員免許を有し、教員採用試験に合格しても、実際に教壇に立つことを選ばない学生もいる。このことは、本市でも深刻な影響をもたらしていると考えるが、令和7年度の施政方針にはこうした問題がほとんど触れられていない。

- ①教員の成り手不足解消及び働き方改革を進めるためには、授業のこま数の削減と少人数学級の導入が効果的であると考える。古賀市のように1日5こまの授業と全学年35人学級の実施を検討できないか。
- ②学校給食において、地場産物の利用促進、自校方式で安全・安心で質の高い給食の提供及び物価高騰分の給食費補助が行われていることは高く評価する。その上で、全国でも広がっている学校給食費無償化に踏み出すことは、子育て世代の切実な要望であることから、国の動きを待たずに段階的に進めていくことはできないか。
- ③国が修学旅行等での行き先として大阪万博を検討するよう働きかけていると聞くが、本市の対応を問う。
- ④令和6年度からモデル校でトヨタ式働き方改革に取り組んできたが、その総括は。
- ⑤むなかた子ども大学などの取組により、子どもたちが本物に触れられる様々な社会体験・職場体験の機会を充実させると述べている。その一環として取り組まれる教育委員会主催の航空自衛隊築城基地で行われる体験学習の目的と狙いは。また、この事業はどのような協議を経て決裁されたのか。

(5) 健康・福祉

基金を活用し、国民健康保険や介護保険の保険税等の負担抑制に取り組むことは評価する。しかし、子どもの均等割の軽減については、昨年度質問した際には「実施すべき課題」と答弁があったが、市民生活が大変厳しくなる中で、子どもが増えるごとに国民健康保険税が増えるこの制度については国の制度改正を待たずとも検討するべきと考えるが、市の見解を問う。

(6) 市民協働

- ①コミュニティ活動について、地域間の人口動態や少子高齢化の状況などから、新たな課題が見えてきていると考える。今後のコミュニティの在り方について市の見解を問う。
- ②今年秋にオープン予定の「全天候型子どもの遊び場施設」については、子育て世代からの期待も高い。障がい児の受入れや対応について事業者がどのように検討しているのかを市は把握しているか。

(7) 環境

- ①ごみ減量とリサイクル率の向上に取り組むと述べているが、家庭系のごみの減量のために一番効果のあるのは「生ごみ」をいかに減量するかだと考える。生ごみの減量化対策と紙おむつの削減に向けてどのような検討を行っているか。
- ②下水道事業に関して、新たな経営手法の検討とあるが、具体的にはどういうことか。

(8) 都市

- ①令和6年度に取り組んだ「ラストワンマイル交通需要調査」をどのように総括しているか。また、今後の取組について市の考えは。
- ②公共ライドシェアの導入のメリット、デメリットをどう考えているのか。
- ③西鉄バス廃止計画後の公共交通の再編について、その地域の住民の意見や要望をどのように取り上げていくのか。
- ④JR赤間駅には待合室がなく、市民からも長年設置の要望が上がっている。今回の自由通路改修と併せて、待合室設置の検討ができないか。

(9) 行財政

- ①市職員は行政の要であり、市職員なくして多様な社会変化に対応できる行政経営は実現できない。しかし、ここ数年、30歳代から40歳代までの職員の退職が顕著である。また、50歳代で早期に退職する職員も多く、積み重ねてきたキャリアの継承が困難な状況も見られる。こうした状況を生み出している要因について、どのように考えているのか。
- ②連携によるまちの経営のため、市内外の多様な主体との連携によるまちづくりを進めるとある。様々な民間事業者、企業等を視野に入れてのまちづくりを行うということだと考えるが、いま一度、公共とは何か、今後の公共とはどうあるべきかについて市長の見解を伺う。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 新留 久味子

代表質問通告書

受領日時 令和7年2月13日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	市民真ん中の政治実現を	
			(中継用) 15文字以内	市民真ん中の政治実現を
質問者名 (関連質問者名)	木村 武士		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長、教育長			
発言の具体的内容	<p>1 市長の政治信条「まちづくりは人づくり」</p> <p>令和7年度は、これまで私たちが経験したことのない大きな日本の変動期だと感じる。歯止めが利かない物価高騰に加え、超高齢社会を迎える「2025年問題」は、雇用や医療、福祉といった様々な分野へ多大な影響を及ぼすことが予想されている。施政方針の中には、「まちづくりは人づくり」という政治信条が掲げられているが、第3次宗像市総合計画を基にした主要事業の実現のためには、それを「必ず実現する」という責任感をもつ職員が必要である。市長が目指す「人づくり」について以下、見解を問う。</p> <p>(1) 中堅管理職・中堅職員の離職について</p> <p>市民が安心して暮らせるまちづくりのためには、市職員が「市民のために」という自覚を持ち、その役割を十分果たすことが重要である。しかしながら、近年40歳代から50歳代までの中堅職員の離職が増えている。経験値が高く、後継者の人材育成にも力を発揮する年代の職員であり、せっかく身につけた市職員としての技術、経験が後継につながらないことが市民サービスの低下にもつながるのではないかと考えるが、見解は。</p> <p>(2) 定年引上げと再任用職員の雇用体制について</p> <p>定年年齢を段階的に65歳に引き上げることなどを規定した、国家公務員法等の一部を改正する法律(令和3年法律第61号)が令和5年4月1日から施行され、令和5年度から職員の定年は、原則60歳から2年に1歳ずつ引き上がり、令和13年度には原則65歳となる。新たに管理監督職勤務上限年齢制、61歳になる年度からの俸給月額7割措置、定年前再任用短時間勤務制が設けられるなど、60歳を境に適用される制度が大きく変わる。現在、再任用職員はこれまでの経験値を生かして後継者育成などに力を発揮しているが、これらの制度の変化は再任用職員の雇用体制にどのような影響を及ぼすと考えているか。</p> <p>(3) 第三者委員会の設置について</p> <p>自治体の規模を問わず、全国的に組織内のパワハラなど人権問題に対する意識の醸成が高まりを見せており、第三者による評価が求められている。本市でも、組織全体の法令遵守や倫理的行動の徹底を図るコンプライアンス体制の構築のため、第三者委員会の設置と運営が必要ではないか。</p> <p>2 市長の2期目までを振り返って</p>			

令和7年度は、市長の2期目の総仕上げの年だとある。宗像市政治倫理条例には、市長が市政に対する市民の信頼に応えること、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与すること、市民の信頼に値する倫理性を自覚し、市民に対して自らすすんでその高潔性を明らかにしなければならないことなどが記されている。このことを踏まえ、市長2期目の総仕上げの年にあたり、市長が市民への責務として果たしてきたことで評価できる点は何か、市長の見解を問う。

3 市政運営の基本方針

(1) 定住・移住・仕事

本市は雇用吸収力の高い製造業やIT関係産業などの集積に乏しい。施政方針には、就労サポートセンターを中心に就労支援を充実させるとあるが、その受け皿となる企業の誘致や就労場所の確保に関しての方針は示されていない。第2次宗像市総合計画では、企業誘致について誘致対象業種の絞り込みを行うとともに、第2次国土利用計画に位置付けられた若宮インターチェンジ近接地や国道3号沿いの新たな産業用地の確保策を検討することとしていたが、その後の企業誘致の進捗状況は。また、今までの企業誘致によりどれだけの市内雇用が創出されたと見込んでいるか。

(2) 安心・安全

①防災・減災対策の強化

災害時に備えて移動式排水ポンプやトイレカーを購入したが、そのことを市民に周知し、実際に災害が発生した際に活用できるような日頃の準備が大切である。そのための方策はあるか。

②消防団の活動の充実

消防団の活動は、消防防災に限られるものではない。中でも、行方不明者の捜索は消防団の重要な役割である一方で、捜索が長引いた場合は仕事を休むことを余儀なくされるなどの負担感も大きいと聞く。兵庫県加古川市では、見守りカメラに「ビーコンタグ（BLEタグ）検知器」を内蔵することで、子どもや認知症の影響で行方不明となる恐れのある人の位置情報履歴を保護者や家族に知らせる見守りサービスの普及に取り組んでいる。本市でもこうした見守りカメラ設置によって消防団活動を支援できないか。

(3) 子育て

核家族化が進み、祖父母や親戚からの子育ての直接的な支援を受けにくい環境の中で、妊娠・出産・育児は、親にとって孤独で大きな負担になっている。困っていても相談できない、暗闇のような孤独を抱えている子育て世代は想像以上に多く、昔に比べてより細やかな支援が求められている。まず、支え手となる側が、これまでの子育て事情とは大きく異なっていることに気づき、出産・育児・教育を親の自己責任とする社会体制を抜本的に転換し、子どもや親たちを社会が支え、社会が子どもを育てるというスタンスに転じる必要があることを前提に、子育てに関する本市の今後の取組方針について、以下質問する。

①産後ドゥーラの育成

本市は、産後ケア事業の拡充や産前・産後ヘルパー派遣事業の実施により、細やかな子育て支援を行っているが、それだけでは産前・産後の母親や家族が子育てしていく上でのニーズを満たしきれない状況も存在している。そのニーズに対応するため、心身が不安定な状態に陥りやすい産後の母親に対して、食事づくりや掃除、洗濯、赤ちゃんのお世話など幅広い支援を提供する産後ドゥーラの取組が有効であると考え。現在、本市には産後ドゥーラの資格保持者は

いないが、産後ドゥーラを産前・産後ヘルパー派遣事業の委託事業者とする自治体もあり、結婚・出産・育児・介護などのために離職した人などの再就職支援として活用もできると考える。まずは、市が産後ドゥーラの育成を支援する必要があると考えるがどうか。

②母子手帳アプリの導入

母子手帳アプリとは、妊産婦と子どもの健康データの記録や、予防接種スケジュール管理などを行い、出産や育児に関する情報の提供に加え、離れて暮らす友人や親戚と子どもの成長を写真等で共有できるアプリである。母子手帳アプリはスマートフォンやタブレットを情報収集に使うことが多い子育て世代の支援になり、子ども家庭センターが目指す相談支援体制の強化や職員の仕事効率化にもつながるのではないかと考える。福岡県では2つの政令市のほか、春日市、大野城市、太宰府市をはじめとする6市8町が子育てDXの環境を整えており、本市でも進みつつある自治体DXの一環として、母子手帳アプリの導入を検討してはどうか。

(4) 教育

①生きる力を育む教育の推進

教育部に設置する「教育支援室」において、施政方針に示された喫緊の教育課題解決に取り組むためには、十分な人材の確保と設備の整備が必要だと考えるがその体制は。また、学校現場の働き方改革にどう貢献できると考えるのか。

②安全・安心で質の高い教育環境づくり

本市の学校給食は自校式であり、食育、地場産物のさらなる利用促進、物価高騰分の給食費補助など給食に関する取組は評価するが、部分的にでも学校給食費の無償化を実施できないか。

(5) 健康・福祉

①地域保健福祉の推進

2025年には、団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者となる。高齢化が加速すれば介護が必要な人も急増する見込みであり、既に人手不足の状況にある介護の現場では、必要なサービスが受けられなくなることが危惧されている。また、実際に要介護認定を受けてもケアマネージャーが見つからず、すぐに介護サービスが受けられないとの声も聞く。そうした状況の中で、施政方針には障がい者施設、介護施設における福祉人材の確保と定着のため支援を実施するとあるが、その具体的な内容は。

②看護小規模多機能型居宅介護の整備

第9期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画においては、看護師が主体となって、医療処置も含めた多様なサービス（訪問看護、訪問介護、通い、泊まり）を24時間365日提供する看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）の整備が示された。これにより、医療依存度の高い人や退院直後で状態が不安定な人への支援、在宅での看取りを希望する人への支援など、住み慣れた自宅での療養へのニーズを満たすことができるほか、医療的ケア児の保護者など障がい者ケアに関わる家族に対するレスパイト支援も期待できる。これらのことを踏まえた上で、高齢化が進んでいる地域であること、令和8年開校予定の県立特別支援学校及び二つの大学が近いこと、農福連携を推進する正助ふるさと村が近いことなどから、吉武地区の緑風園跡地が看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備場所として適当ではないかと考えるが、市の見解は。また、12月時点では事業者の公募はないとのことであったが、今後の展望は。

(6) 市民協働

①持続できるコミュニティ活動の推進

どの世代も忙しく、市民が地域や自治体に求めるニーズが変化する中で、第3次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画には、行政の指針のみならず、地域の現状と課題を共有し、行政と地域の協働目標を定めることを目的として策定に取り組むとある。ここに関わる職員は、どの部署よりも市民との距離が近く、これから最も重要な役割を果たす部署である。地域の現状と課題、市民ニーズをいち早くキャッチし、コミュニティと関係部署との連携を図るコーディネーターの役割を十分果たせる職員の人材育成が必要だと考えるがどうか。

②宗像ユリックスの活用

防災拠点の機能を持つ宗像ユリックスに防災公園を設置し、防災意識を醸成する公園として整備できないか。また、全天候型子どもの遊び場施設の開設を機に、宗像ユリックスの多面的な活用を推進し、団地再生を進めている日の里地区と自由ヶ丘地区を都市機能、交通網、地域産業など様々な観点からつなぐ中継地点としても機能させられれば、市の活性化につながると考えるが、周辺の土地活用も含めて宗像ユリックスの多面的活用をどのように考えているのか。

(7) 環境

①脱炭素社会を目指したまちづくり

本市は宗像の藻場再生をさらに加速させるため、宗像版ブルーカーボン・オフセット制度導入を検討しているほか、磯焼けの原因にもなるウニの陸上養殖に取り組むために九州大学大学院農学研究院、高田工業所、宗像漁協と「宗像市SDGs豊かな海づくりに関する連携協定」を締結するなど、地球温暖化から海を守るための環境保全活動の支援に積極的に取り組んできた。その結果として、藻場再生、漁獲量の増加など効果は見られているか。

②大規模太陽光発電など再エネ規制条例の制定

太陽光発電災害や環境破壊を懸念し、再エネ規制条例を制定する自治体が急増しているが、本市もこうした条例の制定が必要ではないか。

③ごみ減量とリサイクル率の向上

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月からスタートしており、プラスチック製品の設計から排出・回収・リサイクルに至るまで、プラスチックのライフサイクル全般に関わる事業者・自治体・消費者で3Rに取り組む方針を国は出しているが、その具体策は示されていない。3Rの推進に向け、今後の市と事業者が果たすべき役割についてどう考えているか。

④ごみの収集方法

現在、本市は複数の世帯で共同のごみ集積所を利用するステーション方式でごみを収集しており、高齢、障がい等により家庭から排出するごみを所定のごみ集積所に持ち出すことが困難な人に対しては戸別にごみを収集する「ふれあい収集」を実施している。これまでの議会答弁の中で今後は戸別収集へ移行する可能性も示唆されたが、戸別収集を実施するとなると、収集委託料の増加、人員の確保、パッカー車の増車など解決しなければならない課題もある。高齢化が進む中で、戸別収集を望む人の数は増えていることが想像できるが、実態を調査した上で、これまでのふれあい収集の対象者をさらに拡大することはできないか。

⑤鳥獣対策に対する支援

シカやイノシシなどの野生鳥獣により、本市の農林業などに深刻な被害が出ており、大きな問題となっている。近年では、イノシシが住民の居住区域にまで侵入するなど、市民の生命を脅かす危険な状況の通報も増えてきている。

ア イノシシ等が増え続けるのは、捕獲、処理、食肉として販売というサイクルが構築されていないためであると考え。増え続けるイノシシ等に見合う駆除員数の確保やジビエの販路拡大のための企業連携等の市の支援ができないか。

イ 有害鳥獣捕獲支援補助金や離島有害鳥獣捕獲奨励金の交付については宗像市有害鳥獣捕獲支援補助金等交付要綱で定められていると思うが、その運用は適正になされているか。

(8) 都市

①都市再生の推進

公共ライドシェアの導入、広域路線バス「宮若・宗像線」の運行開始によって、どのような市民を対象としてどのような公共交通の課題を解決するのか。また、令和6年度に実施したラストワンマイル交通需要調査、通勤通学等支援社会実装事業、バスロケーションシステムの導入など、過去に実施した公共交通施策を令和7年度にどのように生かしていくのか。

②自由ヶ丘地区の団地再生

自由ヶ丘地区での自動運転技術実証事業が行われたが、自動運転バスが実用化される時期はいつ頃だと想定しているか。また、自動運転バスの導入により、バスターミナルの整備や商業店舗等と連携したパーク・アンド・ライド駐車場の整備について検討する計画、赤間駅周辺居住誘導区域の住み替え実現などが進展すると考えているか。

③日の里地区の団地再生

UR日の里一丁目103・104号棟跡地を効果的に活用するためには、日の里地区の団地再生の目的を明確化し、オンデマンドバスやPark-PPP構想（官民連携による総合的な公園整備・管理運営）などの他の団地再生の取組と一体的に進めていく必要がある。そのためには、都市再生部だけでなく、都市整備部や市民協働部等の関連する部署全体で横断的に計画を進めていく必要があると考えるがどうか。

④土地利用と住宅施策の推進

施政方針にある「多極連携型の魅力的な土地活用」とは具体的にどのようなことか。

⑤都市基盤の整備・保全

JR赤間駅のエスカレーター増設や自由通路改修に向けた実施設計をするに当たり、駅利用者数、電車停車数、市民ニーズなど調査研究したか。また、赤間駅の整備が今後のまちづくりにどのように生かされるのか。

⑥都市公園の管理運営

Park-PPPの進捗状況は。また、市内188か所ある公園の活用方針は定まったか。

(9) 産業

①陸上養殖の推進

地球温暖化による漁獲量の低下や燃油高騰などの影響からも、取る漁業だけでなく育てる漁業として陸上養殖の必要性は高まっていると思うが、市はその必要性をどのように認識している

か。また、陸上養殖の推進が漁師の生活向上に寄与できると考えているか、市の見解は。

②地域経済の活性化

総額10億円分発行したプレミアム率20%のプレミアム付き電子商品券（むなかたPay）は、域内経済循環の促進に貢献したと評価するが、利用者からは「利用できる店舗等の事業者が少ない」「スマートフォンに不慣れでアプリが使えない」などの声も聞こえた。

ア こうした課題の解決はできているか。

イ 物価高騰などの社会経済の変化に伴い、新たな課題は発生していないか。

ウ プレミアム付き電子商品券を利用した消費者や事業者及び市商工会のメリット・デメリットを把握しているか。

エ 令和7年度のプレミアム付き商品券事業はこれまでと同様に実施するのか。

③島の振興

島の活性化を図るため、民間事業者と連携しながら、交流人口・関係人口の増加に取り組むとあるが、離島において最も深刻なのは定住人口の減少であるとする。交流人口・関係人口の増加は、離島の定住人口増加にどうつながると考えるか。

(10) 行財政

①スマートシティの推進

公式アプリの運用を開始し、オンラインで行政申請ができる仕組みを整えるとある。市役所に行かないで手続きが完結することで利用者の利便性は向上し、職員の業務効率化も進むと考えられる一方で、アプリを利用できない市民に対してはどのように対応するのか。

②計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進

公共施設アセットマネジメント推進計画には、公共施設の保有総量を計画期間内で10%削減する必要があると記されている。公共施設の総量を減らさずに長寿命化や長期修復計画に頼ることは問題であるとするが、公共施設包括管理委託は保有総量削減につながっているのか。また、公共施設の用途別床面積は教育施設が52%を占めていることから、教育施設の統廃合は避けて通れないとするが、市長の見解は。

4. 財政運営

(1) 財政基盤の強化を進め、財政の柔軟性を保ち、健全な財政運営に引き続き努めるとあるが、国の地方重点交付金を活用した本市独自の取組についてどのように考えているか。

(2) 施策の順位づけや業務の効率化等による歳出の見直しを進めるとあるが、既存事業の見直しなどの改革は行財政運営において大変重要であるとする。全ての事業をゼロベースで見直しすることができるかどうかはトップの決断にかかっていると考えるが、市長の見解は。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 公明党 代表者名 岡本 陽子